

## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月25日

上場会社名 ルネサスエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6723 URL http://www.renesas.com  
代表者（役職名） 代表執行役社長兼CEO（氏名） 柴田 英利  
Vice President,  
問合せ先責任者（役職名） Head of Investor Relations（氏名） 佐藤 智彦（TEL）03(6773)3002  
半期報告書提出予定日 2024年8月1日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	710,597	△2.4	147,565	△33.1	166,042	△31.0	139,788	△28.7	139,632	△28.7	496,736	25.1
2023年12月期中間期	728,091	0.7	220,492	—	240,581	—	196,019	—	195,775	—	396,968	—

  

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	78	28	77	23
2023年12月期中間期	109	94	107	87

（注）2023年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期の各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,661,634	2,467,762	2,463,184	67.3
2023年12月期	3,167,003	2,005,588	2,001,553	63.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	—
2024年12月期	0.00	0.00	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期 第3四半期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年9月30日）

（%および%pts表示は、対前年同四半期増減（率））

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第3四半期 （累計）	1,051,097 ～1,066,097	△5.1 ～△3.8	56.3	△0.9	30.2	△4.6

（注1）当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

（注2）Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	1,870,614,885株	2023年12月期	1,958,454,023株
2024年12月期中間期	80,009,054株	2023年12月期	181,369,882株
2024年12月期中間期	1,783,808,662株	2023年12月期中間期	1,780,764,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2024年7月25日（木）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

要約中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(作成の基礎)	11
(要約中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計方針)	11
(事業セグメント)	12
(企業結合)	15
(営業債権及びその他の債権)	22
(営業債務及びその他の債務)	22
(社債及び借入金)	22
(資本金及びその他の資本項目)	23
(売上収益)	23
(販売費及び一般管理費)	24
(その他の収益)	25
(その他の費用)	26
(追加情報)	26
(後発事象)	27

要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	434,681	288,358
営業債権及びその他の債権	168,991	202,865
棚卸資産	163,054	178,060
その他の金融資産	4,660	33,772
未収法人所得税	7,495	16,305
その他の流動資産	21,792	23,036
流動資産合計	800,673	742,396
非流動資産		
有形固定資産	266,139	337,498
のれん	1,362,131	1,602,820
無形資産	421,847	456,226
持分法で会計処理されている投資	—	50
その他の金融資産	255,230	468,126
繰延税金資産	43,385	39,986
その他の非流動資産	17,598	14,532
非流動資産合計	2,366,330	2,919,238
資産合計	3,167,003	3,661,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	243,192	285,665
社債及び借入金	425,312	131,488
その他の金融負債	24,311	38,870
未払法人所得税	41,414	39,225
引当金	11,215	9,089
その他の流動負債	83,281	82,614
流動負債合計	828,725	586,951
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,140	32,701
社債及び借入金	225,636	468,657
その他の金融負債	11,371	13,605
未払法人所得税	2,757	2,938
退職給付に係る負債	24,598	24,749
引当金	3,265	3,147
繰延税金負債	53,528	51,717
その他の非流動負債	7,395	9,407
非流動負債合計	332,690	606,921
負債合計	1,161,415	1,193,872
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	359,398	268,892
利益剰余金	1,157,236	1,232,734
自己株式	△217,691	△97,071
その他の資本の構成要素	549,401	905,420
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,001,553	2,463,184
非支配持分	4,035	4,578
資本合計	2,005,588	2,467,762
負債及び資本合計	3,167,003	3,661,634

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	728,091	710,597
売上原価	△316,811	△312,203
売上総利益	411,280	398,394
販売費及び一般管理費	△221,659	△250,983
その他の収益	34,919	8,275
その他の費用	△4,048	△8,121
営業利益	220,492	147,565
金融収益	23,230	25,003
金融費用	△3,141	△6,526
税引前中間利益	240,581	166,042
法人所得税費用	△44,562	△26,254
中間利益	196,019	139,788
中間利益の帰属		
親会社の所有者	195,775	139,632
非支配持分	244	156
中間利益	196,019	139,788
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	109.94	78.28
希薄化後1株当たり中間利益(円)	107.87	77.23

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	196,019	139,788
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△58	△223
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△464	△3,215
項目合計	△522	△3,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	223,550	350,781
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23,500	15,106
ヘッジコスト	1,421	△5,501
項目合計	201,471	360,386
その他の包括利益合計	200,949	356,948
中間包括利益	396,968	496,736
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	396,620	496,185
非支配持分	348	551
中間包括利益	396,968	496,736

要約四半期連結損益計算書  
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	368,717	358,807
売上原価	△157,548	△157,876
売上総利益	211,169	200,931
販売費及び一般管理費	△114,036	△131,114
その他の収益	2,380	5,751
その他の費用	△2,286	△5,839
営業利益	97,227	69,729
金融収益	16,965	7,713
金融費用	△1,373	△3,152
税引前四半期利益	112,819	74,290
法人所得税費用	△22,071	△14,540
四半期利益	90,748	59,750
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	90,564	59,766
非支配持分	184	△16
四半期利益	90,748	59,750
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.36	33.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.39	33.04



要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	90,748	59,750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△24	△145
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△163	△1,101
項目合計	△187	△1,246
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	206,701	178,739
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,258	23,563
ヘッジコスト	1,485	△4,999
項目合計	186,928	197,303
その他の包括利益合計	186,741	196,057
四半期包括利益	277,489	255,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	277,223	255,567
非支配持分	266	240
四半期包括利益	277,489	255,807

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
中間利益	—	—	195,775	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△58	△464
中間包括利益	—	—	195,775	—	—	△58	△464
自己株式の取得及び処分	—	2,531	—	△39,608	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1,189	—	—	△632	—	—
利益剰余金への振替	—	2,755	△3,421	—	603	58	5
所有者との取引額等合計	—	4,097	△3,421	△39,608	△29	58	5
2023年6月30日残高	153,209	352,543	1,020,936	△231,779	7,573	—	△2,435

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
中間利益	—	—	—	—	195,775	244	196,019
その他の包括利益	223,446	△23,500	1,421	200,845	200,845	104	200,949
中間包括利益	223,446	△23,500	1,421	200,845	396,620	348	396,968
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△37,077	—	△37,077
配当金	—	—	—	—	—	△6	△6
株式報酬取引	—	—	—	△632	△1,821	—	△1,821
利益剰余金への振替	—	—	—	666	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	34	△38,898	△6	△38,904
2023年6月30日残高	619,353	△35,864	7,921	596,548	1,891,457	4,070	1,895,527

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
中間利益	—	—	139,632	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△223	△3,215
中間包括利益	—	—	139,632	—	—	△223	△3,215
自己株式の取得及び処分	—	15,036	—	16,091	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△14,544	—	—	△1,379	—	—
利益剰余金への振替	—	13,531	△14,376	—	△30	223	652
所有者との取引額等合計	—	△90,506	△64,134	120,620	△1,409	223	652
2024年6月30日残高	153,209	268,892	1,232,734	△97,071	1,697	—	△4,874

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
中間利益	—	—	—	—	139,632	156	139,788
その他の包括利益	350,386	15,106	△5,501	356,553	356,553	395	356,948
中間包括利益	350,386	15,106	△5,501	356,553	496,185	551	496,736
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	31,127	—	31,127
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△1,379	△15,923	—	△15,923
利益剰余金への振替	—	—	—	845	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△534	△34,554	△8	△34,562
2024年6月30日残高	914,601	△4,273	△1,731	905,420	2,463,184	4,578	2,467,762

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	240,581	166,042
減価償却費及び償却費	90,445	98,773
減損損失	823	965
金融収益及び金融費用	△8,598	△8,487
株式報酬費用	11,083	14,818
受取保険金	△30,621	△1
為替差損益(△は益)	△7,165	△3,763
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△679	△120
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,754	△5,639
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	177	△16,650
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△7,574	△3,006
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,953	△6,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△406	△832
引当金の増減額(△は減少)	△771	△3,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,911	△11,376
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△890	△1,126
その他	3,272	3,488
小計	284,567	223,790
利息の受取額	9,174	18,199
配当金の受取額	269	294
保険金の受取額	17,288	1
法人所得税の支払額	△82,328	△40,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,970	201,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,204	△68,839
有形固定資産の売却による収入	746	702
無形資産の取得による支出	△12,341	△18,650
その他の金融資産の取得による支出	△1,081	△1,433
その他の金融資産の売却による収入	359	907
子会社の取得による支出	△9,822	△52,697
保険金の受取額	13,333	—
補助金収入	1,088	4,298
長期貸付けによる支出	—	△155,220
その他	△5,380	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,302	△287,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△60,010	△329,584
自己株式の取得による支出	△50,000	—
配当金の支払額	—	△49,702
リース負債の返済による支出	△2,876	△2,977
利息の支払額	△2,658	△3,959
その他	△17	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,561	△136,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,908	75,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,015	△146,323
現金及び現金同等物の期首残高	336,068	434,681
現金及び現金同等物の期末残高	458,083	288,358

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

### ① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定を適用しており、当社グループの要約中間連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### ② 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

### ③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(要約半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

- (1) 2024年4月1日付で、合併による消滅により、ルネサスエンジニアリングサービス(株)を連結の範囲から除外しました。
- (2) 2024年6月20日付のTransphorm, Inc.（以下「Transphorm社」）の買収完了に伴い、同社の関係会社も含め、新たに7社を連結の範囲に含めました。
- (3) 設立により新たに2社を連結の範囲に含めました。
- (4) 清算による消滅により、2社を連結の範囲から除外しました。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際用途に基づき集計する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客への売上収益	320,265	402,674	5,444	—	728,383	△292	728,091
セグメント売上総利益	168,617	242,619	2,294	△23	413,507	△2,227	411,280
セグメント営業利益	114,351	138,170	2,294	△990	253,825	△33,333	220,492
金融収益							23,230
金融費用							△3,141
税引前中間利益							240,581
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	18,399	21,056	—	—	39,455	50,990	90,445

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	368,558	337,768	4,271	—	710,597	—	710,597
セグメント売上総利益	195,799	205,810	1,286	—	402,895	△4,501	398,394
セグメント営業利益	120,018	102,766	1,288	—	224,072	△76,507	147,565
金融収益							25,003
金融費用							△6,526
税引前中間利益							166,042
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	24,039	18,440	—	—	42,479	56,294	98,773

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	161,055	204,844	2,818	—	368,717	—	368,717
セグメント売上総利益	83,886	126,340	1,257	△2	211,481	△312	211,169
セグメント営業利益	56,668	71,934	1,257	△804	129,055	△31,828	97,227
金融収益							16,965
金融費用							△1,373
税引前四半期利益							112,819
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,198	10,713	—	—	19,911	25,514	45,425

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	190,404	166,193	2,210	—	358,807	—	358,807
セグメント売上総利益	102,434	100,200	925	—	203,559	△2,628	200,931
セグメント営業利益	62,666	46,963	927	—	110,556	△40,827	69,729
金融収益							7,713
金融費用							△3,152
税引前四半期利益							74,290
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	12,807	9,391	—	—	22,198	28,721	50,919

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中国	171,630	184,383
アジア(中国除く)	149,470	163,783
日本	201,661	157,016
欧州	128,620	121,661
北米	73,834	82,536
その他	2,876	1,218
合計	728,091	710,597

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
中国	81,021	99,284
アジア(中国除く)	77,767	82,014
日本	103,946	76,252
欧州	64,729	59,890
北米	39,623	40,801
その他	1,631	566
合計	368,717	358,807

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。



(企業結合)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。  
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc. (以下「Celeno社」) の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件 (マイルストーン) を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,265
期中決済額	△40
公正価値の変動	△1,235
為替換算差額	10
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前中間連結会計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc. からRenesas Semiconductor Design US Inc. に商号変更しました。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前中間連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前中間連結会計期間において取得対価の調整をしております。

取得日 (2022年10月17日) における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前) (注)	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん (修正後) (注)	6,368

(注) Steradian Semiconductors Private Limited (以下「Steradian社」) の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics AG (以下「Panthronics社」)の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称     Panthronics AG  
事業の内容                NFC (Near-Field Communication : 近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日 (中央ヨーロッパ夏時間)

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末 (mPoS) や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU (マイクロコントローラ) / MPU (マイクロプロセッサ) のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		9,801
条件付対価		2,794
合計	A	12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は194百万円であり、前中間連結会計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2023年6月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		20
その他の金融資産		9
非流動資産合計		64
資産合計		985
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
非流動負債合計		-
負債合計		3,463
純資産	B	△2,478
のれん (注) 3	A-B	15,073

- (注) 1 前中間連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、前中間連結会計期間末時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、前中間連結会計期間末時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にPanthronics社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 Panthronics社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△63
子会社の取得による現金支払額 (純額)		9,738

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)  
仮にPanthronics社の取得日が前中間連結会計期間の期首に実施された場合にそれが前中間連結会計期間の売上収益と当中間利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載していません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益  
前中間連結会計期間において、取得日から前中間連結会計期間末までのPanthronics社の売上収益および前中間損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	—
企業結合による増加	2,794
為替換算差額	116
期末残高	2,910

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	1,078	586
公正価値の変動	—	△606
為替換算差額	100	20
期末残高	1,178	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当中間連結会計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	—	2,711
企業結合による増加	2,794	—
為替換算差額	116	265
期末残高	2,910	2,976

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm社の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Transphorm, Inc.  
事業の内容 GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は309百万円であり、当中間連結会計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年6月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権(注)2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
その他		56
非流動資産合計		1,673
資産合計		4,605
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融資産		59
その他		1,019
流動負債合計		3,319
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,030
純資産	B	△1,425
のれん(注)3	A-B	55,344

- (注)1 当中間連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額ののれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にTransphorm社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- 3 Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△836
子会社の取得による現金支払額(純額)		52,697

- (注)5 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額(非監査情報)  
仮にTransphorm社の取得日が当中間連結会計期間の期首に実施された場合にそれが当中間連結会計期間の売上収益と当中間利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載しておりません。
- (注)6 被取得企業の収益および純損益  
当中間連結会計期間において、取得日から当中間連結会計期間末までのTransphorm社の売上収益および当中間損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	160,590	196,164
未収入金	8,838	7,151
損失評価引当金	△437	△450
合計	168,991	202,865

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
買掛金	99,957	100,731
未払金	51,878	113,000
電子記録債務	15,332	21,814
返金負債	80,165	82,821
合計	247,332	318,366
流動負債	243,192	285,665
非流動負債	4,140	32,701

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)  
該当事項はありません。

(2) 借入金

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年6月に全額返済しました。

また、2024年6月25日付でタームローン契約(総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年6月28日、最終返済日：2029年6月29日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株))を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。



(資本金及びその他の資本項目)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、前中間連結会計期間において自己株式が50,000百万円増加しております。また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、前中間連結会計期間において自己株式は8,733,135株減少しました。これにより、自己株式は10,392百万円減少しております。

この結果、前中間連結会計期間末において、自己株式は231,779百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当中間連結会計期間において自己株式は13,521,690株減少しました。これらにより、自己株式は120,620百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は97,071百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	111,462	125,944
減価償却費及び償却費	53,689	59,491
従業員給料手当	38,179	43,329
退職給付費用	1,957	2,198
その他	16,372	20,021
合計	221,659	250,983

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	57,953	65,980
減価償却費及び償却費	26,784	30,327
従業員給料手当	20,257	22,555
退職給付費用	1,042	1,084
その他	8,000	11,168
合計	114,036	131,114

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
補助金収入(注) 1	1,363	5,511
減損損失戻入益	—	1,077
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	1,242	606
受取保険金(注) 3	30,621	1
その他	1,693	1,080
合計	34,919	8,275

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
補助金収入(注) 1	1,002	5,116
固定資産売却益	246	51
受取保険金	1,010	1
その他	122	583
合計	2,380	5,751

- (注) 1 当中間連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などであります。
- 2 詳細は、「企業結合」をご参照ください。
- 3 前中間連結会計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などでありま  
す。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産圧縮損	915	4,755
事業構造改善費用	1,170	1,093
減損損失	823	965
その他	1,140	1,308
合計	4,048	8,121

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
固定資産圧縮損	915	4,755
事業構造改善費用	481	310
その他	890	774
合計	2,286	5,839

(追加情報)

(Altium Limitedの買収)

当社は、2024年2月15日、電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium Limited（以下「Altium社」）と、当社がAltium社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し完全子会社とすること（以下「本件買収」）について合意しました。

(1) 買収の目的

当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタルイゼーション戦略を推進しています。

Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界でも使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しています。

本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタルイゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

さらに、本件買収により、当社の財務基盤は強化され、当社が推進するデジタルイゼーション戦略が加速することで、大きな株主価値が創出されます。

(2) 買収する会社の概要

- ① 名称 Altium Limited
- ② 所在地 米国カリフォルニア州サンディエゴ
- ③ 事業内容 PCB（プリント基板）設計などのソフトウェアツールの開発および販売
- ④ 資本金の額 127,699千米ドル（19,242百万円、1米ドル151円換算）
- ⑤ 設立年月日 1987年10月20日

(3) 買収の方法

Altium社は豪州証券取引所に上場しております。本件買収にあたっては、豪州上場会社の株式を100%取得する方法の一つである豪州会社法に基づくScheme of Arrangement（以下「SOA」）の手続きにより、Altium社の発行済普

通株式および発行予定普通株式のすべてを現金にて取得する予定であり、当社およびAltium社の取締役会における全会一致での決議を経て、Altium社との間で本件Altium買取に関する合意内容を定めるScheme Implementation Agreement（以下「SIA」）を締結しました。

本件買取はSOAにより実施され、本件買取に係る提案に対するAltium社の株主総会における承認（投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主の頭数の過半数による承認）、豪州裁判所における承認および関連する各国において必要となる当局の承認取得等の条件を満たすことにより、当社（または、SIAの規定に従い当社完全子会社を用いることとなった場合は当該完全子会社）は、Altium社の全株式を取得することができます。

本件買取においては、Altium社株式を1株当たり68.50豪ドル（総額約91億豪ドル、1豪ドル97円換算で約8,879億円）で取得する予定です。買取資金については主要取引銀行から新たに調達する予定の借入金および手許現金で充当することを想定しています。

また、本件買取による取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況は以下のとおりであります。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合：0.0%)
② 取得株式数	133,279,432株（注）	(発行済株式数に対する割合：100.0%)
③ 取得対価	約91億豪ドル	(1豪ドル97円換算で約8,879億円)
④ 異動後の所有株式数	133,279,432株（注）	(発行済株式数に対する割合：100.0%)

(注) 2024年2月15日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております（本件買取に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映）。小数点以下については四捨五入。

#### (4) 日程

本件買取は、Altium社株主、豪州裁判所および必要な規制当局の承認に加え、その他一般的な取引条件の充足を経たうえで、2024年下半年中に完了する予定です。

当社は、2024年7月1日（米国太平洋夏時間）付で、当社がAltium社をSOAの手続きにより買取することに関し、対米外国投資委員会（CFIUS）から調査の完了と安全保障上の問題がない旨の通知を受領しました。これにより、買取完了にあたり必要な規制当局の最終承認として、オーストラリア、ドイツ、トルコ、米国の規制当局の承認を全て取得しました。

#### (5) ローン契約締結

2024年5月30日付で、本件買取に必要な資金を調達するため、当社は、以下のとおりローン契約（Facilities Agreement）を締結しました。

① 借入枠	1兆円
② 契約締結日	2024年5月30日
③ 借入実行可能期間	本件買取の効力発生日から3営業日後以降
④ 最終返済日	借入実行日から5年後の応当日
⑤ 主要参加金融機関	㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱

#### (6) 借入の実行

2024年7月24日付で、当社は、(5)に記載のローン契約に基づいて、以下のとおり借入を実行しました。

① 総借入額	9,380億円
② 借入申込日	2024年7月19日
③ 借入実行日	2024年7月24日
④ 最終返済日	2024年7月24日から5年後の応当日
⑤ 主要参加金融機関	㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱

#### (後発事象)

該当事項はありません。